

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所 大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 山村嘉一 TEL (076) 291-3811

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 平成15年3月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	8,833	( 2.9 )	291	( — )	449	( 47.7 )
14年3月期	8,583	( 5.4 )	3	( — )	304	( 76.8 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	145	( 43.4 )	14 34	—	5.0	5.6	5.1
14年3月期	256	( — )	25 32	—	9.6	3.9	3.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 10,118,147 株 14年3月期 10,118,596 株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	5 00	0 0	5 00	50	34.9	1.7
14年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,117	2,994	36.9	296 04
14年3月期	8,075	2,779	34.4	274 68

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 10,116,472 株 14年3月期 10,119,132 株

期末自己株式数 15年3月期 3,528 株 14年3月期 868 株

## 2. 平成16年3月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	4,400	200	100	0 0	—	—
通 期	8,500	200	100	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通 期) 9 円 88 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照して下さい。

## (1) - 1 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科目	期別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
<b>流動資産</b>		<u>3,529,734</u>	<u>3,403,891</u>	<u>125,843</u>
現金及び預金		584,108	569,033	15,075
受取手形		1,436,250	1,293,900	142,350
売掛金		894,385	864,681	29,704
製品		88,665	146,899	58,234
原材料		169,187	162,334	6,853
仕掛品		133,857	163,228	29,371
貯蔵品		27,624	45,848	18,224
前払費用		3,281	20,106	16,825
短期貸付金		37,200	—	37,200
繰延税金資産		113,851	87,309	26,542
未収入金		61,478	71,235	9,757
その他の流動資産		6,843	4,312	2,531
貸倒引当金		27,000	25,000	2,000
<b>固定資産</b>		<u>4,587,505</u>	<u>4,672,066</u>	<u>84,561</u>
<b>有形固定資産</b>		<u>2,925,652</u>	<u>3,085,505</u>	<u>159,853</u>
建物		1,256,960	1,295,346	38,386
構築物		128,893	141,538	12,645
機械及び装置		1,340,546	1,446,939	106,393
車両運搬具		8,494	9,680	1,186
工具器具備品		16,960	18,376	1,416
土地		164,530	164,530	—
建設仮勘定		9,266	9,093	173
<b>無形固定資産</b>		<u>15,438</u>	<u>4,464</u>	<u>10,974</u>
ソフトウェア		10,974	—	10,974
その他の無形固定資産		4,464	4,464	—
<b>投資等</b>		<u>1,646,414</u>	<u>1,582,096</u>	<u>64,318</u>
投資有価証券		1,019,556	923,356	96,200
出資金		7,766	7,766	—
長期貸付金		18,600	—	18,600
繰延税金資産		569,559	593,171	23,612
その他の投資等		50,933	73,802	22,869
投資評価引当金		20,000	16,000	4,000
<b>資産合計</b>		<u>8,117,240</u>	<u>8,075,958</u>	<u>41,282</u>

(単位:千円)

負債の部				
科目	期別	当期	前期	比較増減
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
<b>流動負債</b>		<u>2,853,552</u>	<u>2,913,275</u>	<u>59,723</u>
支払手形		1,211,602	1,184,786	26,816
買掛金		314,336	321,690	7,354
短期借入金		215,000	350,000	135,000
長期借入金(1年以内返済)		100,000	305,000	205,000
未払金		278,350	286,172	7,822
未払消費税等		49,998	36,255	13,743
未払法人税等		187,022	3,662	183,360
未払費用		293,143	295,275	2,132
預り金		11,435	11,967	532
設備支払手形		127,864	113,133	14,731
保証債務等引当金		60,000	—	60,000
その他の流動負債		4,798	5,331	533
<b>固定負債</b>		<u>2,268,853</u>	<u>2,383,110</u>	<u>114,257</u>
長期借入金		25,000	125,000	100,000
退職給付引当金		2,143,933	2,258,110	114,177
役員退職慰労引当金		99,920	—	99,920
<b>負債合計</b>		<b>5,122,405</b>	<b>5,296,385</b>	<b>173,980</b>

(単位:千円)

資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
科 目	平成15年 3月 31日現在	平成14年 3月 31日現在	
資 本 金	—	506,000	506,000
法 定 準 備 金	—	257,186	257,186
資 本 準 備 金	—	130,686	130,686
利 益 準 備 金	—	126,500	126,500
剰 余 金	—	1,785,988	1,785,988
配 当 準 備 積 立 金	—	126,500	126,500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	268,823	268,823
別 途 積 立 金	—	2,066,100	2,066,100
当 期 未 処 理 損 失	—	675,435	675,435
(うち当期純利益)	—	(256,182)	(256,182)
評 価 差 額 金	—	230,487	230,487
そ の 他 有 価 証 券	—	230,487	230,487
自 己 株 式	—	89	89
資 本 金	506,000	—	506,000
資 本 剰 余 金	130,686	—	130,686
資 本 準 備 金	130,686	—	130,686
利 益 剰 余 金	2,057,564	—	2,057,564
利 益 準 備 金	126,500	—	126,500
配 当 準 備 積 立 金	126,500	—	126,500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	254,309	—	254,309
別 途 積 立 金	1,366,100	—	1,366,100
当 期 未 処 分 利 益	184,154	—	184,154
(うち当期純利益)	(145,075)	( — )	(145,075)
株 式 等 評 価 差 額 金	300,941	—	300,941
自 己 株 式	356	—	356
資 本 合 計	2,994,834	2,779,572	215,262
負 債 ・ 資 本 合 計	8,117,240	8,075,958	41,282

## (1) - 2 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科目	期別	当 期		前 期		比 較 増 減	
		自 14年 4月 1日 至 15年 3月 31日		自 13年 4月 1日 至 14年 3月 31日			
経常損益の部	営業収益	8,833,495	100.0 %	8,583,575	100.0 %	249,920	
	売上高	8,833,495		8,583,575		249,920	
	営業費用	8,541,882	96.7	8,586,954	100.1	45,072	
	売上原価	7,884,246	89.3	7,901,962	92.1	17,716	
	販売費及び一般管理費	657,636	7.4	684,991	8.0	27,355	
	営業利益(営業損失)	291,612	3.3	3,379	0.1	294,991	
	営業外収益	385,439	4.4	508,432	5.9	122,993	
	受取利息及び配当金	12,702		18,299		5,597	
	その他の収益	372,737		490,132		117,395	
	営業外費用	227,554	2.6	200,674	2.3	26,880	
	支払利息	7,996		14,664		6,668	
	その他の費用	219,558		186,009		33,549	
	経常利益	449,497	5.1	304,378	3.5	145,119	
	特別損益の部	特別利益	—	—	5,512	0.1	5,512
		貸倒引当金戻入金	—		2,000		2,000
投資有価証券売却益		—		3,512		3,512	
特別損失		159,188	1.8	890,763	10.3	731,575	
固定資産処分損		29,508		39,337		9,829	
投資有価証券評価損		18,000		20,000		2,000	
退職給付費用		—		799,025		799,025	
会員権評価損		20,600		6,800		13,800	
役員退職金		—		9,600		9,600	
投資評価引当額		—		16,000		16,000	
役員退職慰労引当額		91,080		—		91,080	
税引前当期純利益(純損失)		290,308	3.3	580,872	6.7	871,180	
法人税、住民税及び事業税		187,618	2.1	8,285	0.1	179,333	
法人税等調整額		42,385	0.5	845,340	9.8	802,955	
当期純利益		145,075	1.7	256,182	3.0	111,107	
前期繰越利益(損失)		39,078		1,123,897		1,162,975	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		—		192,280		192,280	
当期未処分利益(損失)		184,154		675,435		859,589	

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品 …… 総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 建物は定額法、建物以外は定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金 …… 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 保証債務等引当金 …… 子会社等への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (会計処理の変更)

役員退職慰労金については、従来、支給額確定時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上することに変更いたしました。

この変更は、当事業年度において内規が整備・改定されたことに伴い、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためであり、更に役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着化していることを踏まえたものであります。

この変更に伴い、損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、当該事業年度相当額8,840千円を、「特別損失」の「役員退職慰労引当額」に過年度相当額91,080千円をそれぞれ計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して「営業利益」および「経常利益」はそれぞれ 8,840千円少なく計上され、「税引前当期純利益」は 99,920千円少なく計上されています。

なお、この変更は内規の整備・改定が当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっております。

従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,420千円多く、税引前中間純利益は95,500千円多く計上されております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 7. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。

#### 8. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この変更に伴う影響は、軽微であります。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する注記

	当期 (15年3月)	前期 (14年3月)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,366,022 千円	15,419,121 千円
(2) 保証債務	39,480 千円	100,488 千円
(3) 担保に供している資産		
土地	42,532 千円	42,532 千円
建物	392,134 千円	409,620 千円
機械及び装置	165,612 千円	196,375 千円
(4) 配当制限		
商法第290条第1項第6号の規定による純資産額		
	当期 (15年3月)	前期 (14年3月)
	300,941 千円	230,487 千円
(5) 商法施行規則の改正により前事業年度において資本の部に掲記しておりました「剰余金」は、当事業年度においては「利益剰余金」としております。 また、「法定準備金」の内訳科目として表記しておりました「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「利益準備金」は「利益剰余金」の内訳科目として表記しております。		

2. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み)  
(単位:千円)

	当 期 平成15年3月31日現在			前 期 平成14年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具備品	35,855	20,814	15,041	68,008	55,065	12,943
無形固定資産	20,145	16,033	4,112	27,093	18,188	8,904
合 計	56,000	36,847	19,153	95,102	73,253	21,848

- (2) 未経過リース料期末残高相当額(利子込み)

	当 期	前 期
1年内	5,805	15,444
1年超	13,347	6,403
合 計	19,153 千円	21,848 千円

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	15,806 千円	23,627 千円
減価償却費相当額	15,806 千円	23,627 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



#### 4. 税効果に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	当 期	前 期
	平成15年 3月31日現在	平成14年 3月31日現在
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払賞与等	85,638	77,338
退職給付引当金繰入限度超過額	849,469	917,037
貸倒引当金繰入限度超過額	10,267	8,116
役員退職慰労引当金	40,367	0
保証債務等引当金	24,240	0
未払事業税	16,432	617
会員権評価損	24,038	22,893
その他	10,159	1,237
繰延税金負債と相殺	377,204	346,758
繰延税金資産合計	683,410	680,481
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	166,873	181,899
特別償却準備金	6,014	0
その他有価証券の時価評価差額	204,315	164,859
繰延税金資産と相殺	377,204	346,758
繰延税金負債合計	0	0

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との

###### 差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.5
住民税均等割	0.4	0.2
実効税率変更による影響	8.1	
評価性引当戻入(計上)		103.3
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	144.1

## (1) - 3 比較利益処分(案)

(単位:千円)

科目	期別	当 期	前 期
		( 15 年 3 月 )	( 14 年 3 月 )
当期末処理損失		—	675,435
当期末処分利益		184,154	—
固定資産圧縮積立金取崩額		8,130	14,513
合 計		192,284	660,921
これを次のとおり処分します。			
別途積立金取崩額		—	700,000
配当金(1株につき5円)		50,582	—
特別償却準備金積立額		8,873	—
次期繰越利益		132,828	39,078

## (2) - 1 部門別売上高

科目	期別		当期(14/4~15/3)		前期(13/4~14/3)		伸び率	比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円		%		千円		%	千円
委託加工	6,154,849	69.7	5,859,452	68.2	5.0	295,397		
製品販売	2,622,651	29.7	2,657,928	31.0	1.3	35,277		
その他	55,995	0.6	66,195	0.8	15.4	10,200		
合 計	8,833,495	100.0	8,583,575	100.0	2.9	249,920		

## (2) - 2 染色加工品種別売上高

科目	期別		当期(14/4~15/3)		前期(13/4~14/3)		伸び率	比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円		%		千円		%	千円
織物								
化繊織物	2,701,005	38.8	2,644,187	39.8	2.1	56,818		
合繊織物	803,622	11.5	965,049	14.5	16.7	161,427		
編 物	3,463,448	49.7	3,039,796	45.7	13.9	423,652		
合 計	6,968,075	100.0	6,649,032	100.0	4.8	319,043		
	(813,226)		(789,580)			(23,646)		
輸 出 向	1,093,166	15.7	1,266,667	19.1	13.7	173,501		
内 地 向	5,874,909	84.3	5,382,365	80.9	9.2	492,544		

(注) 1. 委託加工に、製品販売の加工料部分を加えております。

2. ( )はうち製品販売の加工料を示しております。

(3) 役員の異動 (平成15年6月27日付予定)

新任監査役候補

非常勤監査役 小山嘉暁 (現 当社顧問)

## < 新任監査役候補の略歴 >

こ やま よし てる  
小 山 嘉 暁

- ・昭和12年 5月11日生れ(66歳)
- ・昭和37年 3月 神奈川大学工学部卒業
- ・昭和37年 4月 当社入社
- ・平成 4年 7月 企画室長
- ・平成 8年 6月 取締役
- ・平成13年 6月 取締役退任
- ・平成13年 6月 当社顧問(現任)

以上